



環境・情報科学館3階にて

◎特集 / 対談

地域社会の発展のために

三重交通グループホールディングス株式会社
代表取締役社長

岡本直之

学長

内田 淳正

三重大学は、地域圏大学として地域社会に役立つ人材を育成するとともに、産官民と連携し、地域の活性化を目指す取り組みにも挑戦しています。今回は三重交通グループホールディングスの岡本直之社長をお招きし、地域社会への貢献や公共交通の役割について学長と語り合っていました。

地域の発展を目指した事業拡大の歩み

司会 本日はお越しいただきありがとうございます。ともに公共を担う存在として、御社と三重大学に対する地域の期待は大きなものがございませぬ。そこで、本日は「地域社会の発展への貢献」をテーマにお考えを伺えればと思ひます。まず、御社の概要とともに副社長を務められた近畿日本鉄道についてもご紹介いただけますか。

岡本 三重交通グループは、1931年、三重交通の前身の伊勢電鉄自動車を設立以来、県内でバス会社を営みながら、その沿線で相乗効果のある事業を拡大してきました。2006年には純粋持株会社を設立し、傘下にバス事業やタクシー事業を行う運輸業から、マンション建設やビジネスホテル事業を行う不動産業、ガソリンスタンドや東急ハンズなどを運営する流通業、ホテルやゴルフ場などを営むレジャー・サービス業までグループ24社を抱えて、地域社会に密着した事業を展開しております。

一方、2010年に創業100周年を迎えた近畿日本鉄道は、最初は大阪と奈良を結ぶわずか約30kmの路線からスタートしました。その後、線路を延ばし続け、現在はJRグループを除けば日本の鉄道事業者の中で最長の500km余りの路線網を持っています。そして、鉄道を中心に、不動産やホテル、バス事業などを展開し、年商約950億円の一大企業グループに成長しました。地域社会の発展とともに事業を拡大してきたわけですが、例えば昭和の初頭、採算が取れないとされた伊勢方面に進出するなど、その道のりは決して容易なものではありませんでした。社史をひも解き当時の経営者の乾

坤一擲の決断に思いをいたすとき、大変感慨深いものがあります。

内田 私は大阪出身ですが、学生時代から近鉄はストライキをしない鉄道会社として有名で、それだけ公共性を重んじる、地域への使命感の強い会社という印象を持っています。地域の発展とともにという点では、三重大学も地域圏大学として全学で地域貢献活動に取り組んでいるところですね。また、世界一の環境先進大学を目指すという目標を掲げ、環境についての教育研究に励んでいます。その拠点として2012年4月に開館したのが、今回の対談会場でもある「環境・情報科学館」(※1)です。1階は情報発信や地域コミュニティとの交流スペースとして一般に開放し、2階・3階は学生が自ら自由に学習環境を設定できるラーニング・コモンズとするなど、三重大学の教育の拠点として機能させたいと考えております。

地方や高齢化社会を公共交通が支えていく

司会 バスやタクシー、電車などの公共交通は、私たちの生活に欠かせない存在ですが、地域における公共交通の役割についてお考えをお聞かせ願えますか。

内田 私は大阪から三重にやって来て、公共交通機関が地域にとって重要な役割を果たしていることをつくづく感じています。ただ、残念ながら三重県の方は、そのありがたみを感じていないようです。大阪では多くの人が鉄道の駅の近くに住みたいと思ひますが、三重県の方は高速道路のインターチェンジの近くに家を構えたいと言ひうんですね。本来、鉄道やバスなど公共交通の便の良さが地域にとっては非常に

大切に、みんなで利用することが地域の活性化につながります。公共交通の利用率が高まれば本数も増えるし、本数が増えれば利用率も高まるという好循環を、住民と公共交通側がどうやって協力してつくっていくかを考えなければならぬでしょう。

岡本 三重県の方々がそういう感覚でいらっしゃることは、我々としては謙虚に反省しなければいけません。ただ、おっしゃるように地域住民と公共交通、両者での協力が、少子高齢化が進む社会にとっては欠かせないものになっていきます。いつまでも自分で車の運転ができるわけではなく、高齢になればバスや電車、あるいはタクシーの利用が不可欠です。ですから、我々はもっと便利にご利用いただけるよう努力しなければなりませんし、今後はスマートフォンを使って車両を呼び出すデマンド交通の導入や、移動手段としてだけではなく生活に密着したサービスを付加していくことも必要だと感じています。また、環境やエネルギーに配慮した電気バスの導入も将来的に考えなければならぬと思ひます。その一方で、行政との連携も重要ですね。例えば、収支をすべてオープンにして、我々は地域のために必要なバスの運行本数を確保する。そのかわり行政には公的に援助をしていただく、といった協力も必要ではないかと感じています。

内田 公共交通とサービスをリンクしたような産業構造が形成されれば、社会も変わってくるはずですね。超高齢化社会に突入したとき、今の社会構造をそのまま維持することはできませんので、やはりバス、電車、タクシーをどう活用するかが課題です。医療の問題も、交通機関の問題と深く関わっています。地方の市町村が合併して村にあった病院が次々になくなる中で、遠方の病院へ行くにしても、

◎司会・進行
児玉克哉
こだまかつや
副学長(広報担当)
専門分野は地域社会学、
市民社会論、NGO論、国際平和論

「地域住民と公共交通、両者での協力が、
少子高齢化が進む社会にとっては
欠かせないものになっていきます」

車がなければ患者さんは移動できません。やはり、公共のバスを走らせて患者さんを搬送することが必要になっていくだろうと思います。

大学が調整役となって 地域や観光の活性化を

司会 津市や三重県の活性化に果たす公共交通と大学の役割という点ではいかがでしょうか。

岡本 私は伊賀上野出身で、大学時代や会社員になってしばらくは大阪にいましたので、あまり津については知りませんでした。ですが、こちらで勤務をするようになって、この街の魅力を実感しました。気候は温暖で食にも恵まれていますし、人柄もおおらかでゆったりしている方が多い。穏やかな海の眺めも心地よく、本当にいいところ。この魅力を再度見直して、津中心街の活性化

を図ることができないものかと感じております。

内田 津市内でも巡回バスをどんどん走らせれば、街も変わっていくのではないのでしょうか。例えば、津の中心街にあり、かねてから課題となっている大門商店街の活性化について言えば、三重大学と大門の間で巡回バスを走らせて、学生が講義後に大門に立ち寄り津駅に回って帰ってくるように、御社と一緒に新しい試みをするのがあっていいかもしれません。三重大学には学生が約8,000人もいるわけですから、彼らに地域の活性化に貢献してもらわないといけません。今は大学から江戸橋へ行きそのまま帰宅する学生が多く、どうしたら津の中心街に学生が流れるようになるのかをみんなで考えないといけません。その一つの核を公共交通に担っていただけるとありがたいと思います。

岡本 やはり津の中心部に若い人が集まってくれば、それだけでも街の活性化につ

ながります。私が近鉄時代に、沿線への学校誘致を熱心に推進したのもそれが理由の一つです。若い人が闊歩している街は元気ですし、華やかです。津にとって、大学の存在は本当に宝物だと思います。

また、地域の活性化においては観光とのタイアップも重要です。三重県には豊富な観光資源がありますが、活性化の核として一つ挙げるなら、やはり伊勢の「神宮」です。「神宮」には毎年700~800万人の参拝客がやって来ます。ところが、その方々はせいぜい松阪で牛肉を食べるか、鳥羽に遊びに行くかでしょう。参拝客のみなさんに湯の山温泉、奥志摩、お江ゆかりの地に寄っていただく。さらには、伊賀から飛鳥や長谷寺、室生寺にも足を伸ばしていただくといったことにも力を入れていくべきだと思います。奈良県の観光地が入ると三重県としては取り組みにくいかもしれませんが、県境にとら

われずに観光を考えるべきではないでしょうか。津には清少納言の湯として有名な榊原温泉、桑名には蛤と、各地にいいものがあるのにそれぞれが小さく独立していて、きちんとした連携になっていないのが問題です。

内田 同感ですね。三重県の場合は観光が点でしかない。「神宮」という点はあるものの、伊勢に参り鳥羽に泊まって、志摩や東紀州の方に足を延ばしたり、奈良へ寄ったりと、紀伊半島を面とらえることが少ないと思います。やはり各地域が目に見える形で連携していかないと、多くのお客さんを集めるのは難しいでしょう。来年、「神宮」は式年遷宮を迎え、年間の参拝客が1千万人とも予想されていますが、みなさんお参りだけして帰ってしまえば、三重県の観光の活性化にはつながりません。風光明媚な自然や温泉といった観光資源がもともとあるので、地元の人それぞれで満足されているのかもしれませんが、今後より地域を発展させていくためには、もっと多くの人に喜んで来ていただくための努力や工夫をしなければなりません。そういった部分でも三重大学が担える役割があるのではないのでしょうか。既に近鉄とはコラボレーションし、三重大生と共同で企画したツアーを何度か開催していますが、例えば「神宮」と鳥羽の連携をプランニングするなど、三重大学の地域戦略センター(※2)が中心となり、行政や企業の間に入って企画の調整役を果たすことができるはず。これは、制約の多い行政や利潤が重視される企業だけではできないことだと思います。

岡本 おっしゃる通りです。大学には、行政や企業との間の潤滑油的な役割を果たしていただくことを期待したいです。

地域社会を先導する モラルリーダーの育成を

司会 大学の使命の一つは、地域社会に貢献できる人材の育成です。特に地域圏



岡本直之
おかもと なおゆき

三重交通グループホールディングス株式会社代表取締役社長
大阪市立大学卒業後、近畿日本鉄道株式会社入社
同社代表取締役副社長を経て、2010年より現職



大学を標榜する三重大学の役割は大きいと思いますが、大学教育についてのお考えをお話いただけますか。

内田 例年、三重大学の卒業生の約4割が県内企業に就職しておりますが、私としてはその比率を5割程度に高めていきたいと思っています。そして、これまで以上に社会や企業でリーダー的な役割を果たしている、地域にとっての宝「人財」の育成に力を入れていくつもりです。また、大学教育は今まではアカデミズムに重きが置かれて、本来の人間形成がおろそかにされていたように感じます。そういう部分を重点的に教育することで、当然、彼らは社会で指導的な

役割を果たし、地域に貢献する「人財」に育っていただろうとも思います。そこで、今、教養教育改革を進めているところです。

岡本 それは大事なことだと思います。社会観や職業観は、広く教養を学ぶ中で先生や先輩と話しながら養われていくものです。今の若い人はそこが欠落しているような気がして、何のために働くのかという意識がもう少し表へ出てほしいと思います。もう一つ、私から三重大学の学生さんをお願いしたいのは、地域のモラルリーダーになっていただきたいということです。シンガポールや韓国などでは赤ちゃんを抱いて電車に乗ると、見事にみなさんが席を譲ってくだ

さいます。ところが、日本ではどうでしょうか。東日本大震災後に日本人のふるまいが評価されたこともありましたが、昔からの日本人の良さが失われつつあるように思います。ぜひ、地域のモラルを高めていくリーダーとして、「やはり三重大学の学生さんは違うな」と思われるふるまいをしていただきたいと思っています。

内田 若い人も席を譲ることを知らないわけではないでしょうが、気恥かしいという思いが先にたつて、行動のきっかけがつかめていないように思います。そういった意識も大学としては変えていかなければなりません。もう一つ、私が問題だと感じているの

は、近年、日本の社会が効率化を追求するあまり、障がい者を別の場所で教育するようになったことです。同じ場所で過ごしたことがない若者は、障がい者の方を見かけて何か手助けしたいという気持ちを持ったとしても、その方が何に困っていて、どう手助けしたらいいのかがわからない。そこで、三重大学では教養教育の一環として「障がい学生支援実践」という授業を開講し、今後は障がい者と接する機会を取り入れていきたいと思っています。実は三重大学は障がい者雇用にも積極的で、現在、知的障がい者の方を10人雇用して、校内の環境美化などを担当してもらっています。この広

大なキャンパスが美しく保たれているのは、彼らのおかげです。

岡本 素晴らしい取り組みですね。そうした教育や取り組みを、今後も推し進めていただきたいと思います。効率化に関して言えば、昨今の社会では楽しくお金を儲けようとか、儲かるんだったら少々悪いことをしてもいいといった風潮がはびこっています。しかし、お金は簡単に儲かるものではないし、やはり額に汗して一生懸命に働いてこそいただけるものだと私は思っています。先日、三重大学の地域イノベーション学研究所(※3)で講義をさせていただいたときにも同じ話をしましたが、働くことの本質を理解して社会人になっていただきたいと思っています。

内田 働くことの意義を強く認識するためには、大学時代に何事も学ぼうとする習慣を身につけることが大切で、それは社会でも通じるはずで、好きなことは一生懸命やるのに、嫌いなことは一切しない学生は、学びの習慣が身につけていないからだと思うんです。大学生の就職状況を見ると、景気の影響は当然ですが、嫌な仕事は敬遠してしまう姿勢も就職率の低下や離職率の増加の原因の一つではないかという気がしております。社会に出れば自分の思いが伝わる仕事ばかりではなく、それとは異なる仕事をこなすことで最終的に自分の思いが遂げられる仕事に到達するわけですから、学びの習慣をいかに身につけてもらうかが大事だと思います。

公共を担う志を連携させ 地域の発展に貢献する

司会 では最後に、地域とともにある企業としての今後の展望と、三重大学への期待をお聞かせ願えますか。

岡本 日本航空や東京電力、大王製紙の例を見ればわかるように、大きいから名門だから古いから安泰ということはなく、今後

の企業経営は環境の変化にいかに対応していくかが問われます。当社の場合は持株会社ですので、ある業種が悪くても、好調な業種があれば補完しあうことができ、そうした柔軟な体制のもとグループとしての企業価値を高めていけるものと考えております。また、グループ全体では資本のつながりだけではなく、社会への貢献という志を共有することも大切です。そこで、私は気持ちを一つにして事業に取り組む「心の連結経営」を推進するとともに、会社単位では安全・安心・安定・快適なサービスの提供を目指し、職場単位では明るい職場づくりに取り組んでおります。そして、地域のみなさんにかわいがられる存在となり、名実ともに三重県一の企業グループへと成長することが目標です。三重大学ではさまざまな形で産学官民連携を進めておられ、学長ご自身も「内田塾」(※4)を開くなど、地域に溶け込んだ活動を展開されていらっしゃると思います。今後も三重大学にはいろいろな面から、地域においてリーダーシップを発揮していただき、我々もぜひ連携、協力できることを考えていきたいと思っています。

内田 大学も今までは教育と研究に専念していれば存在価値があったのですが、現在は社会貢献の度合いも問われるようになりました。目に見える形で社会に貢献するためには、地域のコミュニティや産業界、行政との連携を今後ますます強化して、大学が担っている役割を県民に十分に理解していただくことが重要です。それ以上に、教育研究を通じて輩出する人材や研究成果が社会で役立っていること、今後役立っていくことを、わかりやすく提示する必要があるとも思っています。やはり、大学と公共交通とは、公共性という点で共通するものがあり、本日いただいたお話を参考に、三重大学としても地域社会の発展につながる活動をさらに推進してまいります。

司会 本日はありがとうございました。



内田 淳正
うちだ あつまさ
学長 医学博士
専門分野は、整形外科

(※1)「環境・情報科学館」
環境学習の充実や電子媒体での学習・教育研究の推進を目的に、2012年4月に新設。太陽光パネルや屋上緑化を導入したほか、演習林の間伐材を利用するなど、環境に配慮した設計となっている。

(※2)三重大学地域戦略センター
地域の課題解決を担う大学発の地域シンクタンクとして、2011年4月に設置。県内の地方自治体に対する総合的な政策提言や地域産業活性化のための企画提案などを行っている。

(※3)地域イノベーション学研究所
日本初の、研究開発とプロジェクトマネジメントが同時に学べる大学院。三重大学初の独立研究科でもある。

(※4)内田塾
内田淳正学長が主催する産学官民連携の勉強会。三重大学の教授陣のほか、多くの企業人が講師を務め、さまざまなテーマで講演を行っている。津市のセンターバースで月1回のペースで開講。

「三重大学の地域戦略センターが中心となり、
行政や企業の間に入って
企画の調整役を果たすことができるはずです」

◎特集 / 対談
地域社会の発展のために